

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP)

持続可能なアジアのために環境人材はどうあるべきか 開催報告

日時：2009年6月27日（土） 11：30～12：50

環境分野での能力開発は、環境や社会経済分野において様々な課題を抱えているアジア太平洋諸国ばかりでなく、世界全体でも持続可能な社会構築のための重要な課題として国際的に認識されています。特に、低炭素社会構築の実現には、環境配慮型の技術革新、社会システムの構築、個人のライフスタイルの変換等が求められ、環境人材の育成が急務となっています。環境人材育成に関連する政策において、日本政府は、近年、国内およびアジア地域における環境人材育成のため産学官民連携による高等教育の強化を重点分野と位置付けており、その具体的な施策の一つとして、2009年3月には、環境省の主導により「環境人材育成コンソーシアム」の準備会が発足しました。

当セッションでは、幸田シャーミン氏をモデレーターに迎え、新しく発足したコンソーシアムの概要の紹介とともに、日本、中国、タイ、またアジア地域全体で行われている同様の産学官民連携による環境人材育成の取り組み事例が共有されました。

セッションの冒頭では、幸田シャーミン氏により、環境人材育成の活躍の場が、技術開発、技術移転、マーケットシステムの変換、自然との調和というアジア的価値観の継承、経済発展と環境保全の両立、政策立案等を、アジア地域全体、国レベル、コミュニティレベルと様々であることが説明されました。

その後、森下研氏（環境人材育成コンソーシアム準備会事務局長）より、準備会設立の経緯及び活動についての紹介がありました。日本の大学での環境人材育成において、大学間や学内外の連携が弱い現状を踏まえ、コンソーシアムでは環境人材育成に係る情報交換や交流の場を提供していくことが重要であるとの指摘がありました。また、環境人材の要素を育成するためのプログラムとして、グリーンMBAやT字型人材育成プログラム等の事業が予定されているとの説明がありました。

次に、井村秀文氏（名古屋大学教授）より、中部環境人材育成コンソーシアムの設立に向けた名古屋大学の取組として、国際環境リーダー育成プログラムの紹介がありました。このプログラムは、①問題解決へのアプローチ、②多様な専門領域の連携、③学内外の協力、④国際的に活躍する人材の育成を特徴としており、修士研究やフィールドワークにおいて中部地域の企業や自治体、NPO等と連携した教育活動がプログラムの一部となっています。この地域連携をより円滑にするものとして、中部環境人材育成コンソーシアムの設立が構想されているとの説明がありました。

続いて、S.クマール氏（アジア工科大学環境資源開発スクール教授、学長）より、アジア工科大学における産学官民連携の取組についての紹介がありました。アジア工科大学では防災、被害の緩和、管理、エネルギーと環境など、環境や持続可能な開発に係るいくつかの分野で他大学との共同修士プログラムや国際的な共同研究を行っているとの報告がありました。また、クマール学長は、産学官民のパートナーシップを構築するにあたり、パートナーシップに関する長期的なビジョン、財政基盤、成果の普及、担当者の能力が重要であると述べました。

その後、名執芳博氏（国際連合大学高等研究所上席研究員）より、持続可能性に関するテーマを大学院のカリキュラムに融合することを目的として設立された、アジア・太平洋地域の18の高等教育機関のネットワークである ProSPER.Net の取組が紹介されました。現在 ProSPER.Net では、①共同カリキュラムの開発と、学校での公共政策及び持続可能な開発の普及、②ビジネススクールのカリキュラムにおける「持続可能な発展」への理解の普及、③持続可能な開発のための教育者及び研究者のトレーニング、という3つの主要な共同事業を行っています。

パネリストによる発表の後、安井至氏（国際連合大学名誉副大学、東京大学名誉教授）より、環境人材育成コンソーシアムの在り方についての発言がありました。コンソーシアムでは、多様な「サステイナビリティ」という概念についての基本的考え方についての議論を行う場として有効である、また、コンソーシアムの役割としては、情報や経験を交換する機会や場を提供することにより、実際に対面してのコミュニケーションが重要であるとの指摘がされました。

続いて、会場からの質問で、大学による環境関連プログラムを受けても、就職が非常に困難であるとの現状から、環境マインドを持った学生を雇用に結びつけるようなコンソーシアムの設立は可能なのか、という意見が挙げられた。

これに対し、井村氏は、「名古屋大学の国際環境リーダープログラムや中部環境リーダー育成コンソーシアムの試みは、地域社会との密接な連携関係に構築により、雇用につながるようなプログラムを構築するものである。しかし、国際プログラムであることから、学生のレベルや専門の違い、言語の問題などがあるので、そこをうまく調整していく必要がある。」との回答が述べられました。

コンソーシアムを組織することによる環境人材育成のメリットは、個別の機関の連携による、組織全体の強化です。また、アジアにおいて、持続可能な社会を構築するには、企業の役割が大きいことから、コンソーシアムにおいても、企業との連携を強化する取り組みが重要であり、企業が参加するメリットを検討する必要があるというパネリストからの共通の意見により、新たなネットワーク構築や強化に向けて尽力していくことが確認されました。